

平成 28 年度 施策評価シート

基本目標	3 誰もが安心・安全・快適に暮らせるまちづくり
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり
単位施策名称	3 防災・地域安全活動の推進
施策の方向性	<p>●災害への対応能力向上と住民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、住民と行政が連携した防災の仕組みづくり等を推進します。</p> <p>●迅速かつ正確な情報伝達の構築、避難施設等の機能強化を図ります。</p> <p>●地域活動団体と連携し、犯罪の起こりにくい環境を形成します。</p> <p>●交通弱者の交通安全対策の推進に取り組みます。</p> <p>●消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、消費者行政を推進します。</p>
	所管部 生活環境部

1. 施策指標

番号	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28	H29	H30	H31	中期目標(H32)
1	自主防災組織の組織率	%	目標値		95.5	95.5	95.5	95.5	97
			実績値	95.5	94.1				
			達成状況		未達成				
2	人口千人あたりの犯罪件数	件	目標値		6.6	6.4	6.2	6	5.9
			実績値	6.7	6.0				
			達成状況		達成				
3	交通事故の抑止	件	目標値		143	137	131	125	120
			実績値	149	134				
			達成状況		達成				
4	消費者被害未然防止・再発防止件数	件	目標値		235	238	242	246	250
			実績値	232	246				
			達成状況		達成				
	施策の推進に要した総事業費	千円	総事業費		199,085				
			うち、一般財源額		39,999				
		%	増減率(対前年度、総事業費)						
			増減率(対前年度、一般財源額)						

2. 施策の成果を押し上げる事業(事務事業)

番号	事業名称	事務事業評価指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28	H29	H30	H31	目標(H32)
01	防災事業	避難生活必需品備蓄量(累計)	個	目標値		18,410	18,640	18,880	19,120	19,360
				実績値	15,906	15,451				
				達成状況		未達成				
			千円	事業費		4,516				
				うち、一般財源額		1,616				
				目標値		4	7	10	-	-
02	避難施設整備事業	避難所への災害用トイレ(マンホールトイレ)の整備(累計)	箇所	目標値	1	1.0				
				実績値						
				達成状況		未達成				
			千円	事業費		0				
				うち、一般財源額		0				
03	防災行政無線デジタル化整備事業	事業進捗率(事業費ベース)	%	目標値		60.5	100	-	-	-
				実績値	11.1	59				
				達成状況		未達成				
			千円	事業費		148,644				
				うち、一般財源額		8,470				
04	防犯カメラ設置補助事業	設置件数	件	目標値		-	10	20	30	40
				実績値	-	-				
				達成状況						
			千円	事業費		-				
				うち、一般財源額		-				
05	交通安全対策事業	啓発活動参加者数	人	目標値		255	266	277	288	300
				実績値	244	100				
				達成状況		未達成				
			千円	事業費		2,688				
				うち、一般財源額		2,688				
06	消費者行政推進事業	啓発活動実施回数	回	目標値		18	20	22	24	26
				実績値	16	22				
				達成状況		達成				
			千円	事業費		3,373				
				うち、一般財源額		1,179				
07	防犯カメラ設置事業	設置件数	件	目標値		-	11	-	-	-
				実績値	-	-				
				達成状況						
			千円	事業費		-				
				うち、一般財源額		-				





5. 評価と対応方針

評価分析						
前年度評価を踏まえた見直し状況						
目標と実績の乖離要因						
熊本地震に伴い物資を供出したため、予定していた備蓄量が確保できませんでした。						
新たに発生した課題・環境変化						
南海トラフ巨大地震とともに府中町直下型地震も想定した場合、避難者数の増加が見込まれるため、備蓄数量の見直しが必要となります。						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	事業継続
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
更なる避難生活の充実を図るため、直下型地震を想定した備蓄量に見直し、民間事業者との生活物資供給協定など総合的な備蓄計画を作成します。						
作成担当課長			町民生活課長 金光 一隆			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	
未達成ですが、対応方針に沿った改善策を取り入れながら、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。	

1. 基本情報

事務事業の名称	避難施設整備事業	事業番号	323102
所属	生活環境部 町民生活課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3 防災・地域安全活動の推進		

2. 事務事業の概要・活動実績

事業概要及び活動実績	
1	マンホールトイレ設置工事を行う予定でしたが、社会資本整備総合交付金の交付決定額が予算額を下回ったため、防災行政無線デジタル化整備事業を優先整備することとし、実施を見送りました。
2	
3	
4	
5	
6	
7	

3. コスト情報

(単位:千円)

区分	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (実施計画)	平成31年度 (実施計画)	平成32年度 (実施計画)	
事業費	事業費合計	0	24,000	14,400	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0	12,000	7,200	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	10,800	6,400	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,200	800	0	0	

4. 事業目標 (事業指標)

指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1 避難所への災害用トイレ(マンホールトイレ)の整備(累計)	箇所	目標値	4	7	10	-	-
		実績	1				
		達成状況	未達成				
2		目標値					
		実績					
		達成状況					
3		目標値					
		実績					
		達成状況					
4		目標値					
		実績					
		達成状況					

5. 評価と対応方針

評価分析						
前年度評価を踏まえた見直し状況						
目標と実績の乖離要因						
社会資本整備総合交付金の交付決定額が予算額を下回ったことから、必要性の高い他の防災関連事業に優先的に充当したため、平成28年度は当該事業の実施を見送りました。						
新たに発生した課題・環境変化						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
平成29年度に4箇所（累計5箇所）の設置を計画しています。また、国に対し社会資本整備総合交付金の重点配分を働きかけ、平成30年度の目標達成を目指します。						
作成担当課長			町民生活課長 金光 一隆			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	
未達成ですが、要因が国費の予算割れによるものであることから、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。	

1. 基本情報

事務事業の名称	防災行政無線デジタル化整備事業	事業番号	323103
所属	生活環境部 町民生活課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3 防災・地域安全活動の推進		

2. 事務事業の概要・活動実績

事業概要及び活動実績	
1	防災行政無線のデジタル化を進め、平成28年度は親局1箇所、子局24箇所を整備しました。
2	
3	
4	
5	
6	
7	

3. コスト情報

(単位:千円)

区分	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (実施計画)	平成31年度 (実施計画)	平成32年度 (実施計画)	
事業費	事業費合計	148,644	119,000	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	73,474	59,500	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	66,700	53,500	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,470	6,000	0	0	0	

4. 事業目標 (事業指標)

指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1 事業進捗率(事業費ベース)	%	目標値	60.5	100	-	-	-
		実績	59.0				
		達成状況	未達成				
2		目標値					
		実績					
		達成状況					
3		目標値					
		実績					
		達成状況					
4		目標値					
		実績					
		達成状況					

5. 評価と対応方針

評価分析						
前年度評価を踏まえた見直し状況						
目標と実績の乖離要因						
社会資本整備総合交付金の交付決定額が予算額を下回ったことから、子局整備箇所数を変更したためです。（31箇所→24箇所）						
新たに発生した課題・環境変化						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
平成29年度にすべての子局を整備するよう計画しています。（18箇所）						
作成担当課長			町民生活課長 金光 一隆			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	
未達成ですが、要因が国費の予算割れによるものであることから、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。	

1. 基本情報

事務事業の名称	防犯カメラ設置補助事業	事業番号	323104
所属	生活環境部 町民生活課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3 防災・地域安全活動の推進		

2. 事務事業の概要・活動実績

事業概要及び活動実績	
1	犯罪や事故から町民の安全を確保するとともに地域防犯力の強化を図るために、防犯カメラ設置方法の検討を行いました。
2	
3	
4	
5	
6	
7	

3. コスト情報

(単位:千円)

区分	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (実施計画)	平成31年度 (実施計画)	平成32年度 (実施計画)
事業費合計	0	0	3,000	3,000	3,000
事業費 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,000	3,000

4. 事業目標 (事業指標)

指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1 設置件数	件	目標値	-	10	20	30	40
		実績	-				
		達成状況	-				
2		目標値					
		実績					
		達成状況					
3		目標値					
		実績					
		達成状況					
4		目標値					
		実績					
		達成状況					

5. 評価と対応方針

評価分析						
前年度評価を踏まえた見直し状況						
目標と実績の乖離要因						
新たに発生した課題・環境変化						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果		事業改善		今後の方向性	事業廃止
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
当初は町内会等地域団体へカメラ設置費用を補助する方式で計画していましたが、管理方法や機器更新の問題、また個人情報の取扱いの問題から、町が関係機関、地域団体等と連携を図り、計画的に設置する方式に計画変更しました。よって、平成29年度計画では、事業名を変更し、「防犯カメラ設置事業」として計上しています。						
作成担当課長			町民生活課長 金光 一隆			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業廃止
方向性を踏まえた今後の展望	
事業を廃止することとします。	

1. 基本情報

事務事業の名称	交通安全対策事業	事業番号	323105
所属	生活環境部 町民生活課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3 防災・地域安全活動の推進		

2. 事務事業の概要・活動実績

事業概要及び活動実績	
1	住民の交通安全意識の高揚と交通道德の普及及び交通安全運動の推進を図るため、年2回（春の全国交通安全運動、広島県夏の交通安全運動）の交通安全キャンペーンを実施し、交通安全啓発物を配布することで交通事故防止を呼びかけました。
2	児童の交通事故の防止を図るため、小学校、幼稚園、保育園等の児童及びその保護者に対し、交通安全教室を開催しました。（19回）
3	
4	
5	
6	
7	

3. コスト情報

(単位:千円)

区分	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (実施計画)	平成31年度 (実施計画)	平成32年度 (実施計画)
事業費合計	2,688	2,726	2,675	2,675	2,675
事業費 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,688	2,726	2,675	2,675

4. 事業目標 (事業指標)

指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1 啓発活動参加者数	人	目標値	255	266	277	288	300
		実績	100				
		達成状況	未達成				
2		目標値					
		実績					
		達成状況					
3		目標値					
		実績					
		達成状況					
4		目標値					
		実績					
		達成状況					

5. 評価と対応方針

評価分析						
前年度評価を踏まえた見直し状況						
目標と実績の乖離要因						
啓発活動事業のシルバー・ナイト・スクール（高齢者交通安全教室）が雨天中止となったためです。						
新たに発生した課題・環境変化						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
シルバー・ナイト・スクール（高齢者交通安全教室）が雨天中止等の場合の代替案等を検討します。						
作成担当課長			町民生活課長 金光 一隆			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	
未達成であるうえ、目標値到達率は60%を下回っており、事業は継続するものの、乖離要因を念頭に、対応方針に沿った見直しを実施することとします。	

1. 基本情報

事務事業の名称	消費者行政推進事業	事業番号	323106
所属	生活環境部 町民生活課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3 防災・地域安全活動の推進		

2. 事務事業の概要・活動実績

事業概要及び活動実績	
1	閉庁日を除き毎日9時～16時まで専門相談員を配置し窓口、電話で相談を受け付けました。平成28年度の相談件数は延べ429件でした。
2	消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 ・ふれあい福祉センターでの出前講座を実施（参加者約100人） ・町の確定申告会場で、来場者約1,000人に対する消費者啓発ビデオの放映とパンフレット配布 ・成人式（新成人約400人）での消費者啓発パンフレットの配布 ・毎月の広報紙に「消費生活相談」を掲載し、消費者トラブルの事例やその対応などの情報を発信
3	
4	
5	
6	

3. コスト情報

(単位:千円)

区分	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (実施計画)	平成31年度 (実施計画)	平成32年度 (実施計画)
事業費合計	3,373	3,498	2,168	2,168	2,168
事業費 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,194	2,171	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,179	1,327	2,168	2,168

4. 事業目標 (事業指標)

指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1 啓発活動実施回数	回	目標値	18	20	22	24	26
		実績	22				
		達成状況	達成				
2		目標値					
		実績					
		達成状況					
3		目標値					
		実績					
		達成状況					
4		目標値					
		実績					
		達成状況					

5. 評価と対応方針

評価分析						
前年度評価を踏まえた見直し状況						
目標と実績の乖離要因						
新たに発生した課題・環境変化						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
作成担当課長			町民生活課長 金光 一隆			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	
引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。	